

新製品開発のスピードアップと 市場ニーズへの的確な対応を実現するため 全員が一体感を持って取り組む

本業を通じた貢献

ものづくり統括本部

ものづくり統括本部長メッセージ

常務執行役員
ものづくり統括本部長 兼 購買本部長

小川 智三

当社は、2025年1月の取締役会において、メーカーとしての「ものづくり力」の更なる強化を目的に「ものづくり統括本部」の創設を中心とした大掛かりな組織再編を決議しました。またこの決議に伴い、これからのリケンテクノスにおける価値創造を担う「ものづくり統括本部」の最高責任者に小川常務執行役員が就任する人事も発表しました。新たに「ものづくり統括本部長」となった小川智三より、今回の組織再編の背景や狙いについて詳しくご説明します。

ものづくりに関わる部門の 壁を廃してひとつに統合

「ものづくり統括本部」は、研究開発・製造加工・品質管理に加えて、購買・知財・分析・エンジニアリング・物流までを含む、メーカーとしてのものづくりに関わるあらゆる部門の壁を廃してひとつの大きな組織に統合したものです。この「ものづくり統括本部」の傘下に製品別の部署として「コンパウンド本部」と「フィルム本部」があり、それぞれが開発・製造・品質管理の機能を有しています。従来の機能別組織から事業別の組織へ再編することで、情報共有・協業・人的交流を促進する体制を整えました。

特にこだわったのは、購買部門を「ものづくり統括本部」内に含めたことです。従来のリーズナブルな価格での安定調達といった役割に加え、サプライヤーの新製品情報を開発と迅速に共有するとともに、開発側のニーズをサプライヤーへ伝える役割も担うことで、購買部門が当社の新製品開発における要となることを期待しています。さらに新製品開発やコスト削減に積極的に関与できるよう購買の役割を拡大しました。

また、当社の特長である「議論を尽くす経営」の一環として、新製品開発に着手する段階で徹底的な議論を行う「ものづくり検討委員会」を設置しました。これは、委員長である私のリーダーシップのもと、開発の初期段階から関係者全員が一体感を持って取り組むことで、新製品開発のスピードアップと市場ニーズへの的確な対応を実現することを狙いとしています。「ものづくり統括本部」は、所属する全員が新製品開発やコストに対して責任を持つ組織を目指しています。

創設の背景と「ものづくり統括本部」が 目指すもの

「ものづくり統括本部」を創設した背景には、私を含む経営陣の多くが抱いていた、当社が今後さらに成長していくためには、新製品の開発が十分ではないという危機感がありました。また、私自身は開発から製品提供までのスピードが市場の変化に追いついていないように感じていました。そして、これは開発部門だけの問題ではなく、製造・品証・購買などを含む

全社的な連携に問題があるのではないかと考えていました。

開発では「良い製品を届けたい」という想いが強い一方でコストへの意識が十分とは言えませんでした。さらに、これまで当社の海外売上のお半が日系企業でしたが、今後グローバル市場における収益力をより一層高めるためには非日系企業への販売拡大が不可欠で、そのためには研究開発から製品提供までのスピードアップが重要になってきます。

こうした経営課題を解決するためには、開発・製造・品質管理・購買を含む当社のバリューチェーン全体の一体感を高め、開発スピードのみならず精度・コスト意識・DX活用・環境対応などを全社的に強化する必要があります。また私は、現代のようにビジネス環境の変化が著しい中にあるは、その時々々の状況を的確に捉え、状況に応じて柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えることが重要だと考えていました。新たに創設した「ものづくり統括本部」では、各部門間で情報をスムーズに共有し、組織の垣根を越えて協働することで全体最適を目指していきます。

具体的な施策として当社は新3ヵ年中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」に基づき、ものづくり体制の更なる強化を目的に、三重工場の拡張計画を決定しました。これにより、生産能力の増強、効率的な製品供給体制の構築、将来の成長投資に向けた基盤整備が可能となりました。グローバル市場における競争力の強化、環境・社会課題への対応を両立するものづくり体制の実現を目指していきます。

リケンテクノス全体で共有すべき 「ものづくり」の理念

「ものづくり統括本部」では、次の基本方針に基づき新たな

価値を創造していきます。

- ① 技術・製造・品質管理・購買部門の一体感の醸成
- ② 入口から出口までの開発スピードを上げる
- ③ 着手に当たり徹底的に議論を重ね、着手したらやり切る
- ④ 営業利益、コストにこだわる
- ⑤ 労働生産性を高める
- ⑥ 環境・社会課題の解決に貢献する

この6つの方針は、社内会議や社内報のトップメッセージ内で私自らが発信することで、すべての社員に共有されています。

こうして共有された「ものづくり統括本部」の理念に基づき、新3ヵ年中期経営計画では「新規製品の売上高比率を2024年度の11%から2027年度に23%まで向上させる」「生産キャパシティを2027年度に2021年度比で11%向上させる」という具体的な数値目標の達成を目指していきます。また、収益力の向上だけではなく環境・社会課題の解決などサステナビリティの側面での貢献も重視しており、特にグローバル規模の課題である気候変動への対応は不可欠であると考えています。費用対効果を慎重に見極めながら環境対策投資を継続して市場が望む環境対応製品の開発を進めるとともに、製造工程におけるCO₂排出量削減や資源循環など、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けた取り組みを加速していきます。

そして、「ものづくり統括本部」を統括する立場にある私自身は「製品は量産され、お客様に実際に使っていただいて初めて社会に貢献できる」という信念のもと、現場主義を徹底し、全員が同じ方向を向いて挑戦し続ける組織づくりを目指してまいります。

